

岐阜市包括外部監査報告書

平成11年度

岐阜市包括外部監査人

所 直 好

平成11年度包括外部監査の結果報告書

(外部監査対象)

株式会社岐阜ファッション・コミュニティ

目 次

	頁
第1 外部監査の概要	1
1. 外部監査の種類	1
2. 選定した特定の事件（テーマ）	1
（1）外部監査対象	1
（2）外部監査対象期間	1
3. 事件（テーマ）を選定した理由	1
4. 外部監査の方法	1
（1）監査の要点	1
（2）主な監査手続	2
5. 外部監査の実施期間	2
第2 外部監査の結果	2
1. 会社の概要	2
（1）沿革	2
（2）目的	2
（3）株主	2
（4）役員および従業員	2
2. 業績の推移（最近5年間）	3
（1）損益計算書	3
（2）貸借対照表	3
3. 監査手続実施結果	3
（1）事業展開および中長期計画	3
（2）経営状況の把握および予算管理	4
（3）財務報告	5
（4）組織および取締役会	5
（5）内部統制および諸規程	5
（6）帳簿および証拠書類等の整理保管	5
第3 利害関係	5

包括外部監査の結果報告書

第1 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項に基づく包括外部監査

2. 選定した特定の事件（テーマ）

(1) 外部監査対象

株式会社岐阜ファッション・コミュニティの財務事務及び管理運営事務

(2) 外部監査対象期間

平成10年度

3. 事件（テーマ）を選定した理由

第三セクターである株式会社岐阜ファッション・コミュニティはアパレル関連企業が多い岐阜市において、ファッション産業データベースシステムをアパレル企業と共同利用する目的で平成元年に設立されたが、平成10年度決算において多額の累積欠損の状況にある。

情報システム分野の変化に対する対応が難しかったためか、多額の赤字となっているが、社会・経済情勢の変化への対応は企業経営上は大切なことであり、50%を超える出資を行っている岐阜市として、実質的な赤字が今後増加しないための対応状況の観点から、監査を実施することとした。

4. 外部監査の方法

(1) 監査の要点

- ・会社の事業目的達成のための事業展開が行われているか。
- ・中長期計画が実施可能で合理的に作成されているか。
- ・経営状況の把握が正確に行われているか。
- ・予算管理が有効に機能しているか。
- ・適正な財務報告が行われているか。
- ・組織は業務内容に見合って適切な規模で有効に機能しているか。
- ・取締役会が機能を十分に果たしているか。
- ・内部統制組織（適正な財務諸表を作成し、法規の遵守を図り、会社の資産を保全し、事業活動を効率的に遂行するための仕組み）は整備され適切に運用されているか。
- ・諸規程の整備運用は妥当か。
- ・帳簿、証拠書類等の整理保存等は適切か。

(2) 主な監査手続

- ・事業計画書と決算書を比較検討し、計画が合理的に作成されているか確かめる。
- ・過年度の決算書より財政状態および経営成績の計数分析を行う。
- ・一般に認められた会計処理の原則にしたがって、継続して会計処理されていることを確かめる。
- ・売上分析を行い、主要な品目別販売推移の検討を行う。
- ・内部統制に関するチェックリスト等を利用して内部統制を評価する。
- ・取締役会議事録を閲覧し、取締役会が法令および規程にしたがって開催され、取締役会決議事項が適法に審議され、また、定期的な業務執行および財務の報告が行われているか確かめる。
- ・帳簿、証拠書類等の整理保存状況を確認する。

5. 外部監査の実施期間

平成11年9月27日から平成12年2月3日まで

第2 外部監査の結果

1. 会社の概要

(1) 沿革

会社は、地域の情報高度化を目的にした通産省のニューメディア・コミュニティ構想に基づき、岐阜市がファッション産業先端化型モデル地域の指定を受けたのに伴い平成元年に設立された。

(2) 目的

定款に定められている目的は、①通信回線利用の高度情報処理システムの研究開発、その普及並びにコンサルティング業務 ②コンピューターシステムの運用、保守及び管理 ③情報処理サービス及び情報提供サービス ④コンピュータ端末システムの開発及び賃貸 ⑤ソフトウェアの開発、販売及び賃貸である。

(3) 株主

岐阜市が3億230万円(51.78%)、基盤技術研究促進センターが2億1,500万円(36.83%)、地元金融機関、地元アパレル企業およびその他民間企業等が6,650万円(11.39%)となっている。

(注) 基盤技術研究促進センターは、通産省および郵政省の認可を受け昭和60年に設立された特別認可法人で、基盤技術水準向上のため民間企業に対し試験研究に必要な資金の出・融資を行っている。

(4) 役員および従業員

常勤者は、常務取締役1名(岐阜市派遣)、従業員4名(岐阜市派遣2名)の5名である。

2. 業績の推移（最近5年間）

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
売上高	75,075	120,259	71,783	72,392	65,325
売上原価	10,798	53,128	10,378	6,435	10,773
販売管理費	148,469	135,988	127,493	126,031	35,604
(開発費償却)	(83,392)	(79,707)	(76,022)	(76,022)	(-)
営業利益	△ 84,192	△ 68,857	△ 66,088	△ 60,074	18,948
営業外損益	△ 542	△ 18	11	139	377
経常利益	△ 84,734	△ 68,875	△ 66,077	△ 59,935	19,325
特別損益	421	1,234	△ 60	-	△ 57
税引前利益	△ 84,313	△ 67,641	△ 66,137	△ 59,935	19,268
法人税等	290	290	290	290	290
当期利益	△ 84,603	△ 67,931	△ 66,427	△ 60,225	18,978
繰越損失	197,245	281,848	349,779	416,206	476,431
未処理損失	281,848	349,779	416,206	476,431	457,453

(注) 販売管理費が平成10年度に減少したのは、システム開発費の減価償却（5年償却）が完了したことによるものである。販売管理費のカッコ書はシステム開発費の減価償却費の内書である。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
流動資産	35,448	55,591	81,122	95,211	112,945
有形固定資産	31,217	23,448	17,868	14,031	13,058
無形固定資産	233,590	153,955	77,934	1,912	1,912
投資等	4,819	4,819	4,819	4,819	4,819
資産合計	305,074	237,813	181,743	115,973	132,734
流動負債	3,122	3,792	14,149	8,604	6,387
負債合計	3,122	3,792	14,149	8,604	6,387
資本金	583,800	583,800	583,800	583,800	583,800
欠損金	281,848	349,779	416,206	476,431	457,453
資本合計	301,952	234,021	167,594	107,369	126,347
負債資本合計	305,074	237,813	181,743	115,973	132,734

3. 監査手続実施結果

(1) 事業展開および中長期計画

主たる事業目的であるファッション産業支援のためのデータベース運用管理システム、アパレルCADシステムは4億17百万円の制作費をもって、第5期(平成4年度)に完成したが、経営環境の変化のためか、このシステムに関する売上を計上することはできなかった。このため、第6期(平成5年度)からは、VTX(ビデオテックス

システム：市役所、公共施設および街頭等に端末を設置し、市政その他多様な情報を提供するサービス）による行政情報および市民の生活情報に関する岐阜市関連の売上が主たる収益源泉となっている。なお、データベース運用管理システムの一部がVTXに利用されている。

業績の推移に記載のとおり、システム開発費の減価償却費負担が大きく、それに見合う当初目的の売上が計上できなかったため毎期赤字を計上していたが、第10期（平成9年度）でシステム開発費の減価償却が完了したことにより第11期（平成10年度）には黒字転換することができた。しかし、会社は設立当初から岐阜市からの派遣職員の人件費（最近5年間について平均計算すると、年額で約2,750万円）の負担を行っておらず、人件費を負担していれば第11期（平成10年度）決算も赤字となり、累積においても債務超過の状態になっている。第三セクターとしての公共性の役割を担うとしても、株式会社としての企業経営が求められるので、今後、派遣職員の人件費負担をしても累積欠損が増加しないような経営が行われる必要がある。

事業計画は、取締役会の承認を受け、地方自治法の規定による「市の出資にかかる法人の経営状況を説明する書類」に、事業計画および資金計画として記載されており、決算額と比較したところ単年度の計画は適切に作成されていた。ただし、株式会社ではあるが第三セクターという性格のためか、中長期計画は作成されていない。

(売上の相手先別推移)

(単位：千円)

相手先	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
岐阜市関連	63,798	106,380	63,580	64,198	57,391
その他	11,277	13,879	8,203	8,194	7,934
合計	75,075	120,259	71,783	72,392	65,325

(売上の内訳別推移)

(単位：千円)

内訳	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
VTX	47,139	51,239	52,199	52,844	46,036
システム開発	-	60,273	5,351	4,815	8,955
ホームページ作成	-	-	120	3,495	3,009
DM作成	5,898	5,091	4,590	4,471	4,462
コンサルティング業務	-	-	6,982	4,700	945
アンケート実施	6,559	-	-	-	-
街頭端末販売	13,884	2,134	1,067	-	-
その他	1,595	1,522	1,474	2,067	1,918
合計	75,075	120,259	71,783	72,392	65,325

(2) 経営状況の把握および予算管理

会社の収益および入金は、岐阜市関連の売上ウェイトが高く、固定的であり、経費および支出についても同様に固定的であるため、月次決算書は作成されているが月次の予算実績管理は行われていない。現状の経営状況からすれば特に問題はない。

(3) 財務報告

第5期（平成4年度）の増資によって資本金が5億円を超えたことにより、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に規定する大会社に該当し、第6期（平成5年度）から会計監査人の監査を受けており、決算書類は一般に公正妥当と認められる基準にしたがって作成されている。

(4) 組織および取締役会

会社は、取締役会を毎年4月と6月の2回開催し、4月は決算書類の承認、株主総会および提出議案の決定、6月は主に役付取締役の選任、事業計画案の承認について付議されている。

商法は、取締役は3カ月に1回以上業務執行の状況を取締役に報告することを定めているので、法令を遵守する必要がある。

(5) 内部統制および諸規程

内部統制に関するチェックリスト等を使用して、内部統制の整備および運用状況の検討を行った結果、会社はその規模に応じた運用が行われており、諸規程についても必要な規程が規程集として整備されていた。

(6) 帳簿および証拠書類等の整理保管

帳簿および証拠書類等は商法等の規定にしたがって、必要な保存期限の保管が適切に行われている。

第3 利害関係

包括外部監査の対象とした事件（テーマ）につき、私は地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成12年2月17日

包括外部監査の結果に関する報告に添えて提出する意見

1. 岐阜市の広報活動について

岐阜市では市民に対する広報活動の一環としてV T Xを利用している。平成10年度におけるV T Xの一件当たりの情報検索コストは、以下のように44円から4,159円と大きなバラツキがある。

今後、広報活動をどのような方法で行うにせよ、最少の経費で最大の効果を上げているかを検証するため、広報活動にともなうコストと市民の利用状況について常に比較検討が必要であると思われる。

内 容	契約額	検索件数	一件当たり情報検索コスト
(広報課)	円	件	円
ぎふし暮らしの便利ガイド情報	3,240,000	9,048	358
(経済総務課)			
コンベンション情報	2,430,000	2,276	1,068
アパレル企業情報	4,500,000	1,082	4,159
市街地図情報	3,250,000	14,391	226
岐阜市の価格動向情報	396,000	1,042	380
(商工課)			
岐阜市求人情報	4,220,000	6,636	636
中小企業融資情報	358,000	379	945
(衛生総務課)			
季節にあっただうす味料理情報	4,770,000	6,855	696
エイズ予防情報	228,000	5,170	44
保健所だより情報	1,740,000	1,393	1,249

2. ホームページ作成委託料について

個人に委託しているホームページの作成料は、個人から月間の作業時間で請求を受けているが、現状では請求時間の妥当性をチェックできるようにはなっていない。請求時間の根拠としての簡単な業務報告書を添付してもらうべきである。

以上

